

独立行政法人北海道開発土木研究所年度計画

国土交通大臣及び農林水産大臣から認可を受けた独立行政法人北海道開発土木研究所（以下「研究所」という。）の中期計画に基づき、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条に基づき、研究所の平成17年度の年度計画を以下のとおり定める。

I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事務の効率化

「人事・給与システム」及び「会計システム」を活用し、事務の簡素化、効率化を推進する。また、事務処理の電子化によって、より一層のペーパーレス化を進める。図書管理・検索システム及び論文検索システムを活用し、研究内容等に関する情報の的確かつ迅速な把握を推進し、研究者相互の交流・連携の活性化による研究成果の早期発現を促進する。

また、一般管理費については、中期計画で掲げている「中期目標期間中に見込まれる当該経費総額の2.4%程度を抑制」を達成するため、平成13年度の一般管理費に対し、本年度は3%以上の縮減を目指す。

2 研究評価

研究資源配分、運営管理及び研究計画・成果について自己評価及び点検を行うため、「自己評価委員会」を開催する。また、その評価結果を研究へ反映させるとともにホームページ等を通じて公表する。

さらに、平成18年度からの次期中期計画の研究課題に対する事前評価を実施する。

3 施設設備の効率的利用

高額で大学、民間事業者等による整備が困難な大型研究施設、一般的な活用可能性がある研究施設について、研究所が所有する大型研究施設の情報や借受申請書等をホームページ等を通じて外部に発信し、施設設備の外部利用の要請に対応する。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 重点研究開発領域の設定

北海道の開発の推進に資する土木技術の向上を目指して、「中期目標」に掲げられた5つの長期的に取り組む経常的な研究目標及び短期間に集中的に取り組む研究目標を達成するため、以下の58テーマの研究を行い、北海道開発局の所掌事務に関連する土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。特に短期間に集中的に取り組む研究については、社会的ニーズ等に応えるため、以下の2テーマの研究を行う。

(1) 長期的に取り組む経常的な研究

1) 北国の発展に貢献する新技術に関する研究

①安全・快適な冬期道路交通確保に関する研究

担当：交通研究室

研究計画：効率的・効果的な凍結防止剤及びすべり止め材の散布手法、雪氷路面の粗面化対策、すべり摩擦係数などの定量的判断による路面管理手法等の研究を進め、技術指針（案）を提案する。

②冬期道路とヒューマン・ファクターに関する研究

担当：防災雪氷研究室

研究計画：冬期道路環境下における運転挙動を把握し、事故発生や事故回避につながる人間要因について明らかにする。また冬期道路における高齢者の運転挙動・視線挙動等を整理し、高齢ドライバーに対する効果的な視線誘導施設など運転支援手法について取りまとめる。

③積雪寒冷地における道路騒音対策に関する研究

担当：維持管理研究室

研究計画：積雪寒冷地では、タイヤチェーン等による排水性舗装の損傷や空隙づまり・空隙つぶれによる騒音低減機能の低下が著しい。このため、耐久性と機能持続性向上を図る対策工法及び排水性舗装以外の低騒音舗装の騒音低減機能と耐久性を調査検討し、積雪寒冷地に適した低騒音舗装技術を提案する。

④発生土の有効利用に関する研究

担当：土質基礎研究室

研究計画：固化破砕土や石炭灰による盛土の長期的な安定性を検証し有効利用手法を提案する。また、すきとり物や泥炭を客土材として活用する道路緑化の施工法を提案する。

⑤地盤の凍上及び地盤材料の凍結に関する研究

担当：土質基礎研究室

研究計画：地下水位や土質の違いが凍上に及ぼす影響を評価するとともに、各種工法の検証から、冬期土工の効果的な組み合わせ条件を提案する。

⑥セメント系先端材料の開発とその応用に関する研究

担当：材料研究室

研究計画：短繊維混入吹付けコンクリートによる補修補強設計施工マニュアル（案）を作成する。また、改質セメントの実構造物への適用性について総合評価し、現場向け参考資料の取りまとめを行う。

⑦地質調査・計測システムの合理化に関する研究

担当：地質研究室

研究計画：北海道の特性を踏まえた地質調査法、評価法を取りまとめる。

⑧冬期における港湾構造物の機能向上に関する研究

担当：港湾研究室

研究計画：港内結氷予測モデルのパラメータの精度向上を図るとともに、本モデルを用いた結氷対策に関する施設設計法を提案する。また、考えられる各種結氷対策の効果を比較して最適な工法を提案する。さらにこれまでに蓄積した流氷形状特性を取りまとめる。

冬季就労環境改善のための防風施設の設計手法について実務者向けに取りまとめる。

⑨酪農地帯における家畜糞尿の有効利用と環境保全に関する研究

担当：土壌保全研究室

研究計画：無処理、好気及び嫌気処理した液状糞尿の特徴と、環境負荷の少ない施用法を体系的に解明する。さらに、草地周辺環境が有する負荷低減・水質浄化機能のメカニズムを明らかにする。

⑩地域資源の農業活用とシステム化に関する研究

担当：農業土木研究室

研究計画：窒素等を指標とした、地域の林業・水産業等を含めた有機性資源の循環モデルにおいて明らかになった課題をもとに、有機性資源の循環利用を促進するための処理工法、施設配置、運営方法や、地域が自立的に運用できる施設の規模を明らかにする。また、これまでに明らかとなった、バイオマス量、改質手法、および上記窒素循環モデルを整理して、地域資源の農業活用の際の技術情報資料を作成する。

⑪地域発生材を利用した農耕地土壌の改善に関する研究

担当：土壌保全研究室

研究計画：各種地域発生材の土壌改良資材として具備すべき条件や期待される効果を体系化し、マニュアル化する。

⑫寒冷地における沿岸水域の高度利用に関する研究

担当：水産土木研究室

研究計画：湧昇流発生機構を詳細に解析し、人工湧昇流発生構造物の設置適地や形状等の検討をモデルを利用して行い、生産性の向上への寄与を定量化する。人工湧昇流による漁場形成効果予測手法を開発する。港内蓄養水域において自然エネルギーを利用した水質・底質環境改善策や魚介類の蓄養可能量を検討し、蓄養・中間育成施設の整備・管理手法について取りまとめる。

2)社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究

①沿岸域における施設の建設・維持の低コスト化に関する研究

担当：港湾研究室

研究計画：コンクリート殻を港湾施設へ再利用する場合の設計常数を提案するとともに、石炭灰の海洋構造物への利用について成果をまとめ、課題を整理する。

また新しい漂砂モデルを概成させるとともに、本モデルを用いた海浜変形予測法や効果的な港内泊地埋没対策を提案する。

さらに消波型高基混成堤の波力の室内実験及び現地観測を行って設計法をまとめるとともに防波堤マウンド被覆材の性能設計法を提案する。

②構造物の健全性・耐久性向上に関する研究

担当：構造研究室

研究計画：構造物の耐震性向上、長寿命化を目的として実験・解析により耐久性と経済性を有する補修・補強方法の開発を行う。

③鋼構造物の維持管理に関する研究

担当：材料研究室

研究計画：鋼橋塗装の塗替えコスト縮減を図るため、重防食塗装系塗膜の長寿命化対策として部位・環境条件を加味した塗り替えサイクルの提案を行う。また、耐候性鋼材の都市部での利用範囲を明らかにするため、用途区域別に適用性を整理し景観を定量的に評価する方法を開発する。

④軟弱地盤対策工法の選定に関する研究

担当：土質基礎研究室

研究計画：真空圧密工法・プラスチックドレーン工法など新たな軟弱地盤対策工法について、適用する際の留意点を提案する。

⑤建設及び維持管理の高度化・低コスト化に関する研究

担当：維持管理研究室

研究計画：舗装のライフサイクルコスト低減の観点から見直しを行った舗装設計断面の現地検証を行う。

舗装の耐久性向上を図る新材料、新工法の適用条件を提案する。

舗装のライフサイクルコストを低減するため計画的に維持修繕を行う手法の提案を行う。

建設及び維持管理の高度化を図るため、凍結抑制舗装、自然エネルギーを活用した冬期路面管理、中温化舗装技術等の適用法を提案する。

⑥コンクリートの品質評価法に関する研究

担当：材料研究室

研究計画：定量的指標であるデジタル画像によるひび割れ密度、超音波伝播速度及び光ファイバーセンサーを組み合わせるコンクリートの品質を評価する手法を提案する。

⑦苛酷環境下におけるコンクリートの劣化挙動に関する研究

担当：材料研究室

研究計画：表面改質材を用いたスケーリング及び塩分浸透対策に関する試験を行うとともに、実験で明らかとなった劣化挙動等の知見を整理し、対策にあたっての留意点などについて取りまとめる。

⑧構造物の合理的な設計法に関する研究

担当：構造研究室

研究計画：橋梁等の構造物に新素材や既製品及びプレハブ化した新しい構造型式を提案し、実験及び解析により合理的かつ経済的な設計法を確立する。

⑨積雪寒冷地における高水準な道路構造に関する研究

担当：交通研究室

研究計画：北海道の地域特性を踏まえ、高規格幹線道路、地域高規格道路について、試験調査結果を取りまとめ、望ましい道路構造設計法を提案する。

⑩北海道における効果的・効率的な道路整備の評価に関する研究

担当：交通研究室

研究計画：地域の医療サービス、災害における道路途絶の影響など、道路事業におけるシビルミニマム及び災害リダンダンシーの面から北海道の道路整備の評価法を取りまとめる。

⑪積雪寒冷地の歩道舗装構造に関する研究

担当：維持管理研究室

研究計画：歩道の冬期バリアフリー化推進のため、歩道の凍上対策工法の適用法、排水性舗装の歩道への適用、歩道舗装の管理目標および凍結抑制舗装や改良型砂箱等のつるつる路面对策の提案を行う。また、冬期バリアフリー施設整備計画手法の提案を行なう。

⑫寒冷地の農業用水の効率的利用に関する研究

担当：農業土木研究室

研究計画：水田用水施設の不定流解析により、将来的の送配水管理技術として、現況の施設形態に補強すべき水管理施設やその操作技術を開発する。畑地用水の円滑な送配水技術に関しては、北海道特有の大規模畑地灌漑システムを対象とし、農家の営農・灌水手法とともに変化していく水需要特性を想定した水管理施設・体制の計画手法を開発する。

⑬寒冷地の水利施設の建設・維持管理技術の高度化に関する研究

担当：農業土木研究室

研究計画：泥炭地帯の中小口径パイプラインの浮上防止に使用するジオグリッドの敷設形状等と浮上抵抗力の関係を土槽実験で明らかにし、経済的工法を開発する。寒冷地の老朽農業用水路の維持管理技術の開発に関しては、表面被覆補修工法のトラブルの主因である背面からの水圧・水蒸気圧を室内試験で再現し、この工法の適正を判断する新しい試験法を開発し、積雪寒冷地での表面被覆工法の適正を再評価する。

⑭泥炭農地の保全に関する研究

担当：土壌保全研究室

研究計画：昨年度の調査を継続するとともに、これまでの成果より、泥炭の分解と沈下との関係を整理し、沈下対策手法を提案する。

⑮重粘土水田の高度利用のための整備に関する研究

担当：土壌保全研究室

研究計画：圃場整備工事が土壌物理性に与える影響とその後の経時変化を整理する。これに基づき、重粘土水田を高度利用する際の整備工法を提案する。

⑯農地流域の土・水保全技術に関する研究

担当：農業土木研究室

研究計画：畑地帯における耕土流出抑制工の効果を評価し、改善点を加えた設計手法を開発する。

また、酪農地域の緩衝林帯の水質水文調査を行い、その機能評価から水質浄化工法としての設計手法を開発する。さらに、流域規模での水質保全対策方法の検討に資する水理水質解析モデルを開発する。

3)ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究

①ダム貯水池の出現に伴う河川環境の変化に関する研究

担当：河川研究室

研究計画：ダム貯水池及びダムの影響を受けた河道内の物質輸送特性および河川環境について現地調査を行

い、開発した物質輸送モデル等の精度向上を図って、ダム貯水池出現による影響評価の手法を開発する。

②河川生態系における生息生育環境の定量化に関する研究

担当：環境研究室

研究計画：河川生態系を保全、復元する方法を明らかにすることを目的として、魚類、鳥類等生物生息のための河川地形、水理等物理環境特性の定量化、植生管理基準を明らかにして、水辺環境の総合的管理手法の提案を行う。

③物質の河道内輸送機構と河川環境への影響に関する研究

担当：環境研究室

研究計画：ダム・堰など河川横断構造物の影響を包括的に勘案して物質（土砂、栄養塩）の量的・質的な挙動を把握する。これを元に、河川流域における物質の挙動や望ましい河道形状を提案可能なモデルの開発を行ない、河川環境の保全・回復・創造を行うための方向性を示す。

④流域水管理のための水循環・物質循環の解明に関する研究

担当：環境研究室

研究計画：積雪寒冷地流域を対象とした水循環、地下水、水質負荷流出を総合的に解析可能なシステムを開発する。これによって種々の環境保全策（地下水位の堰上げ、水質負荷の削減など）の効果を検証し、水環境保全・再生策についての方向性を示す。

⑤軟弱地盤の変形予測に関する研究

担当：土質基礎研究室

研究計画：盛土施工による周辺地盤の変形予測手法と効果的な変状防止対策方法を提案する。

⑥環境に配慮したコンクリートの適用に関する研究

担当：材料研究室

研究計画：耐久性を有しかつ緑化に適したポーラスコンクリートの適切な配合について検討するため、凍結融解試験を行い、資源の有効利用を図るため、新材料を用いた配合による耐久性等について提案する。再生骨材の有効利用を図るため、再生骨材を用いたコンクリートの鉄筋コンクリート構造物への適用、規格に関する提案を行う。

⑦寒冷海域における自然エネルギーの有効利用に関する研究

担当：港湾研究室

研究計画：港湾等における自然エネルギーの活用方策を取りまとめる。特に、温度差エネルギーを取得・利用するために開発してきた水素吸蔵合金活用型海水交換システムについてその性能を明らかにするとともに、本システムのフィジビリティをまとめる。

⑧積雪寒冷地におけるリサイクル材の活用に関する研究

担当：維持管理研究室

研究計画：再々生アスファルト舗装、再生改質アスファルト舗装、排水性舗装や改質Ⅱ型アスファルトの再生骨材を含んだ再生混合物の品質基準を提案する。

さらに、各種廃材の道路用材料としての再生利用方法を提案する。

⑨環境共生型港湾構造物の設計法に関する研究

担当：港湾研究室

研究計画：藻場機能を強化する着生基質の耐波安定性に関してその算定法を実験的に検討するとともに、環境共生型防波堤の設計法を取りまとめる。

⑩農耕地の評価・保全に関する研究

担当：土壌保全研究室

研究計画：土地改良履歴の明白な圃場での作物収量とリモセン技術を用いた土地評価の関連に基づき、リモセン技術による土地評価法の適用性を整理する。また、資源作物栽培による優良農地の保全効果を明らかにする。

⑪寒冷地におけるミチゲーション技術に関する研究

担当：水産土木研究室

研究計画：種々の藻場造成手法について現地調査からデータを蓄積するとともに、藻場現存量予測手法を検証する。藻類の生息に最適な沿岸構造物の配置、構造、基質などを検討し、構造物整備による藻場創出機能や魚介類の産卵礁機能等の諸機能について評価する。

⑫沿岸海域の環境形成機構に関する研究

担当：水産土木研究室

研究計画：低次生態系シミュレーションモデルの感度解析やケーススタディによる沿岸域環境の再現、リモートセンシングデータの活用による河川水拡散状況の把握等を通して、陸域からの流入負荷が水産生物の生産性に及ぼす影響を評価し、水系管理方策策定の基礎とする。さらに、マウンド式湧昇流発生構造物の効果確認手法に取り組む。

4)人々の安全を守るための防災に関する研究

①蛇行河川の河道設計に関する研究

担当：河川研究室

研究計画：平成16年度に引き続き、蛇行河川の流れの特性の把握を行い、取りまとめを行う。またモデルの改良・精度向上を行い、それらを用いた河道設計技術を開発する。

②流出予測精度向上に関する研究

担当：河川研究室

研究計画：平成16年度までに構築した洪水予測基礎理論について実流域を対象とした精度検証を行い、対話式洪水予測システムとして取りまとめを行う。

③災害に強い港湾構造物の設計法に関する研究

担当：港湾研究室

研究計画：これまでに取得した重力式岸壁の地震時の挙動データに基づき、新しい耐震設計法を提案する。数値計算により様々な条件におけるマウンド内流速を求め、これまでの実験の成果に基づき砂地盤の吸出し発生限界条件を明らかにする。

汀線より陸側に位置する道路護岸を対象に、模型実験により越波被害対策を検討するとともに、各種護岸の越波量・飛沫の算定法に係る設計法を開発する。

④地震動の地域特性と危険度評価に関する研究

担当：構造研究室

研究計画：北海道の特に地震頻発地域について地盤の特性や地形特性を調査し、その地震動の増幅特性を推測し、地震動に関する地域危険度評価について取りまとめる。

⑤地震時における基礎構造の安定に関する研究

担当：土質基礎研究室

研究計画：北海道の特殊土地盤（泥炭・火山灰）における杭基礎の地震被災予測に基づき、合理的補強対策工法を提案する。

⑥基礎杭の支持力評価に関する研究

担当：土質基礎研究室

研究計画：各種基礎杭（モルタルライニングによる深礎杭、岩盤を支持層とする場所打ちコンクリート杭、火山灰層を支持層とする基礎杭、複合地盤中の基礎杭）の支持力算定手法を策定し、新工法・新技術の設計施工法を提案する。

⑦危険斜面抽出手法の開発に関する研究

担当：地質研究室

研究計画：斜面変動について素因、発生機構等を踏まえた予測技術を取りまとめる。

⑧岩盤風化が構造物及び環境変化に及ぼす影響に関する研究

担当：地質研究室

研究計画：積雪寒冷地の特性を考慮して、岩石や岩盤の風化が構造物劣化や周辺環境に及ぼす影響について解

明する。

⑨岩盤崩落監視警戒システムに関する研究

担当：地質研究室

研究計画：斜面変状、気象などの各種計測データから岩盤斜面の崩落危険度を監視するシステム及び、落石の兆候を推測する手法を開発する。

⑩岩盤内地下水挙動に関する研究

担当：地質研究室

研究計画：岩盤内地下水変動に関する調査法と岩盤崩落への影響について取りまとめる。

⑪岩盤崩落メカニズムと道路防災に関する研究

担当：構造研究室

研究計画：模型実験や数値解析より岩盤の亀裂の進展機構を解明する。また、急崖斜面におけるひずみ等の計測結果より、落石の兆候等を推測する岩盤斜面計測手法について取りまとめる。

⑫近未来社会における人間社会に優しい道路技術に関する研究

担当：交通研究室

研究計画：歩道利用者の移動しやすさを向上させる冬期歩行者空間整備及び管理技術を提案する。

⑬重大事故特性と道路構造に関する研究

担当：交通研究室

研究計画：GISを活用した次世代事故分析システムによる事故分析を踏まえ、道路構造、道路付属施設等の重大事故対策技術に関する指針（案）を提案する。

⑭雪氷災害による重大事故防止に関する研究

担当：防災雪氷研究室

研究計画：急激な視程変動による危険防止のため、視程変動の評価手法の検討及び対策工法による緩和効果の定量化を図る。

雪崩危険度判定手法に関して、これまでの調査結果を整理する。

これらを通じて、効果的な防雪対策施設・対策手法を提案する。

5)進展する情報化社会に適した技術開発に関する研究

①河川災害情報の高度化による危機管理に関する技術開発

担当：河川研究室

研究計画：全国で頻発した洪水災害に関する報道の比較分析を行い、情報発信のあり方など、情報提供技術を開発する。

②インターネット技術を活用した道路情報システムに関する研究

担当：防災雪氷研究室

研究計画：XML技術を活用し、行政機関や地域、ボランティア等からの道路に関する様々な情報を、統一したインターフェースで提供する沿道情報提供プラットフォームの基本仕様を作成し、高度道路情報システム開発の可能性及び、新たな産業の創出の可能性について明らかにする。

③冬期道路の安全走行支援システムに関する研究

担当：防災雪氷研究室

研究計画：積雪寒冷地仕様の凍結路面センシング手法と吹雪時の視程推定手法の取りまとめと冬期道路の安全走行支援システムの基本設計を行う。

④農村地域の環境計測と地域環境維持効果評価に関する研究

担当：農業土木研究室

研究計画：新たに開発した長期連続測定が可能な土壌呼吸計測システムを用いて圃場での二酸化炭素収支を精査し、前年度までに開発した簡易計測システムの観測精度を再評価する。また、計測システムのネットワーク技術を開発し、土地利用が異なる地域内での同時観測方法を総合評価する。さらに、圃場（栽培作物別）の熱

収支データの解析を行い、農地が有する気温上昇緩和機能を明らかにする。

(2) 短期間に集中的に取り組む研究

1) 積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究

担当：構造研究室・材料研究室

研究計画：積雪寒冷地特有の凍結融解や塩害による劣化、除雪作業による劣化損傷による影響を考慮した劣化度予測手法を開発する。また劣化度予測をもとに北海道における最適な構造物マネジメントシステムを構築する。

2) 地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究

担当：特別研究官

研究計画：実験施設の長期稼働試験で得られるエネルギー収支、マテリアルバランスの精査・分析によりプラントの総合評価を行い、エネルギー効率、貯蔵効率、施設規模適性、安定稼働性を検証する。また、家畜ふん尿起源のバイオガスから水素を製造するための農家群の構成や運営の経済収支を検討し、農村地域のエネルギー自立システムを提案する。さらに、このようなシステムにより軽減される地球温暖化ガス放出量を試算し、その抑制効果を評価する。

2 他機関との連携等

(1) 産学官の連携と土木技術の共同研究開発の推進

試験研究機関、大学、民間、海外の研究機関、国際機関等との共同研究については、中期目標期間中に新規に60件の共同研究を実施するという目標を既に達成しているが、引き続き、産学官との連携を促進し、効率的な研究開発を推進するため、共同研究を積極的に行う。

また、行政、産業界等からの研究需要に的確に対応した試験研究を行うため、北海道開発局その他の行政部局、各団体等との意見交換会を開催する。

(2) 研究員の相互交流等の推進

研究成果を効果的に活用するため、流動研究員の派遣、受け入れを行う。また、研究員の海外派遣・受け入れ、国際研究集会への積極的な参加に努める。

3 技術の指導及び研究成果の普及

(1) 他機関への技術指導

他機関からの技術指導、技術相談の要請、依頼研修員の受け入れに積極的に対応する。

(2) 地域の若手技術者の育成

地方公共団体、公益法人等からの要請に基づき、若手技術者等を受け入れ、育成を行うことによって、地域の技術力の向上に寄与する。

(3) 講演会、刊行物等による普及

北海道開発土木研究所講演会、一般公開を含め講演会、講習会等を15回程度開催するとともに、学会等の研究集会において研究成果の紹介、講師、委員等の要請への積極的な対応を行う。また、月報（12回）、業務実績報告書、パンフレット等を作成、発行、配布を行う。

(4) 論文の発表及び掲載

研究論文の発表・掲載を積極的に行い、本年度は、現中期計画期間5年間における目標値として設定した発表・掲載論文数1,400件の達成を目指す。また、研究集会・講演会を通じて、発表を積極的に行うとともに、地域の

技術力の向上に寄与する。

(5) 知的所有権の積極的な獲得

現中期計画期間5年間における目標値として設定した特許出願件数15件は既に達成しているが、引き続き、知的所有権の獲得に努めるとともに、知的所有権の利活用を促進するための広報等を積極的に行う。

(6) 寒地土木技術情報センターの開放

寒地土木技術に関する研究情報等の発信源として広く開放し、内外の研究者等の研究業務等に対する支援を図る。

(7) インターネットによる情報提供

研究成果の一層の普及を図るため、インターネット・ホームページ上の図書管理・検索システム及び論文検索システムにより広く情報提供する。

(8) 技術相談への対応

技術相談窓口・ホームページにおいて、技術相談の要請に積極的に対応するとともに、技術相談のPRに努める。

(9) 業務内容の情報公開、施設の一般公開

月報、ホームページ等を活用し、試験・研究の課題及び成果等について情報公開を行う。また、一般公開を1回開催する。

4 試験研究等の受託

北海道開発局等からの受託業務、文部科学省所管の科学研究費補助金等、環境省所管の地球環境保全等試験研究費等からの競争的資金の獲得、地方公共団体等からの技術相談・支援要請への対応に努める。

5 災害時の支援

防災業務計画に基づき、国土交通大臣の災害支援に関する指示に迅速、的確に対応する。

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。） 収支計画及び資金計画

1 予算

（単位：百万円）

区 別	金 額	備 考
収入		
運営費交付金	1,760	
施設整備費補助金	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	
受託収入	1,819	
計	3,579	
支出		
業務経費	278	
施設整備費	0	
受託経費	1,767	
人件費	1,382	
借入償還金	0	
一般管理費	152	
計	3,579	

2 収支計画

（単位：百万円）

区 別	金 額	備 考
費用の部	3,702	
經常費用	3,702	
研究業務費	1,136	
受託業務費	1,767	
一般管理費	676	
減価償却費	123	
財務費用	0	
臨時損失	0	
収益の部	3,702	
運営費交付金収益	1,760	
手数料収入	0	
受託収入	1,819	
寄附金収益	0	
資産見返負債戻入	84	
資産見返運営費交付金戻入	39	
臨時利益	0	
純利益	0	
目的積立金取崩額	0	
総利益	0	

3 資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額	備 考
資金支出	3,579	
業務活動による支出	3,579	
投資活動による支出	0	
財務活動による支出	0	
翌年度への繰越金	0	
資金収入	3,579	
業務活動による収入	3,579	
運営費交付金による収入	1,760	
受託収入	1,819	
その他の収入	0	
投資活動による収入	0	
施設整備費による収入	0	
その他の収入	0	
財務活動による収入	0	
無利子借入金による収入	0	
その他の収入	0	

Ⅳ 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由により資金不足となった場合には、300百万円を限度として、短期借り入れを行う。

Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

Ⅵ 剰余金の使途

必要に応じ使途する。

Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

2 人事に関する計画

- ①北海道開発局等との人事交流を考慮しつつ、研究職の新規採用を2名行う。
- ②職員の資質の向上を図るため、国が行う研修等に25名程度参加させる。
- ③本年度期末の常勤職員数を169人とする。